

財務書類に関する用語解説等



宇和島市

【用語解説】

総務省方式改訂モデル	平成18年から始まった新地方公会計制度研究会によって示された二つのモデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）のうちの一つです。 「基準モデル」は企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された、厳密な方式であるのに対し、「総務省方式改訂モデル」は既存の地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して作成することが認められており、その後、段階的に固定資産台帳を整備し公共資産の評価を行っていく方式となります。
財務書類	財務書類とは、企業が一定の基準により作成する一連の決算資料のことをいいます。今回公表する資料も、企業会計に近い形で複式簿記に準じて作成しておりますので、財務書類と呼称しています。 企業の財務書類では基本となる4表として貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書が作成されます。総務省方式改訂モデルの本財務書類でも基本となる表は4つで、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書です。 なお、平成n年度財務書類は、昭和44年から平成n年度までの地方財政状況調査（総務省が行う地方公共団体の決算に関する統計調査）の数値を基礎として作成しており、それ以前に取得された資産情報は含まれていませんが、今後段階的に固定資産台帳を整備し、公共資産の評価を行っていきます。
貸借対照表	貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成され、バランスシートとも呼ばれます。 現行の官庁会計の会計処理では、現金・財産・債権等の情報が分散して管理されており、統一的な基準に基づいてストックを一覧できる仕組みがありませんが、バランスシートでは資産と負債を対比しながら、一体の表として表示することが可能です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。企業でいう損益計算書に当たり、1年間の活動状況を表示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している書類です。 貸借対照表の純資産の部は、保有している資産に対して、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。
資金収支計算書	資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の性質の異なる三つの区分に分けて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

財務書類4表の関係

貸借対照表

資産	負債
...	
...	純資産
歳計現金	
...	

行政コスト計算書

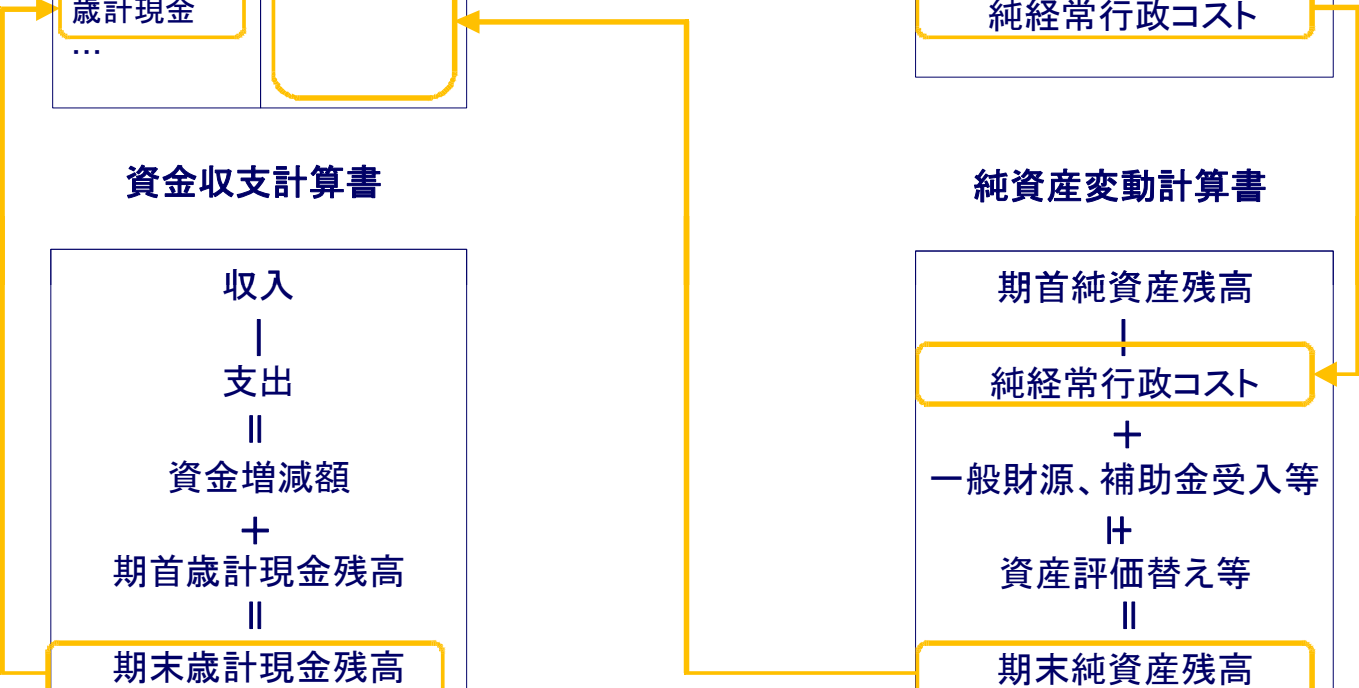
経常行政コスト
収益
純経常行政コスト

資金収支計算書

収入
支出
資金増減額
+
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

純資産変動計算書

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源、補助金受入等
+
資産評価替え等
期末純資産残高



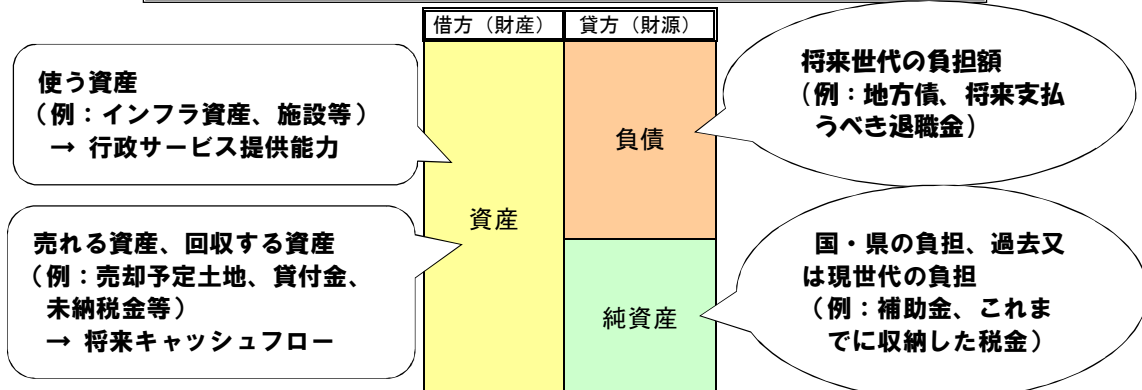
貸借対照表のポイント解説

(平成〇〇年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	※地方債（固定負債） 翌々年度以降に償還される地方債の額。
(1) 有形固定資産	※有形固定資産 長期間にわたって住民サービスを提供するための資産。 (例：土地、建物、機械装置)	(1) 地方債	※長期未払金 既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていないものや、債務保証や損失補償の履行が決定した額等。 (1年以内に支払うものは流動負債の未払金に計上)
①生活インフラ・国土保全		(2) 長期未払金	
②教育		①物件の購入等	
③福祉		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生		③その他	
⑤産業振興		長期未払金計	※退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要なとなる額。(翌年度分は控除し、流動負債に計上)
⑥消防		(3) 退職手当引当金	
⑦総務		(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	※固定負債 期末日より1年以降に支払や返済が行われる予定のもの。	固定負債合計	
(2) 売却可能資産		2 流動負債	※地方債（流動負債） 1年以内に返済すべき地方債の額。
公共資産合計		(1) 翌年度償還予定地方債	
2 投資等	※投資及び出資 公社等への出資金等。	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	
投資及び出資金計		流動負債合計	
(2) 貸付金	※貸付金 奨学資金貸付金等の貸付金のうち納期未到来のもの。	負債合計	※賞与引当金 翌年度支払予定の期末勤続手当について、支給対象期間のうち当年度にかかるものを計上。
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金			
③土地開発基金			
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	※長期延滞債権 税金等の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの。		
基金等計			
(4) 長期延滞債権			
(5) 回収不能見込額	※回収不能見込額（投資等） 長期延滞債権などのうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額。		
投資等合計			
3 流動資産			
(1) 現金預金	※流動資産 1年以内に現金として使用可能と見込まれるもの。		
①財政調整基金			
②減債基金			
③歳計現金			
現金預金計			
(2) 未収金	※未収金 税金等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもので、過去の実績等により回収不能と見込まれる金額を控除した額。		
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額	※回収不能見込額（流動資産） 当年度に調定した地方税や使用料などの未収金のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額。		
未収金計			
流動資産合計			
資 産 合 計		純 資 産 合 計	※純資産 現在保有する資産を整備するために国県支出金や税金等がどれくらい充てられてきたかを示したもの。
		負債・純資産合計	

貸借対照表では、左側（借方）に資産、右側（貸方）にその資産を形成したため、今後支払いが必要な負債（これからの世代が負担する部分）と、これまでに負担した純資産で構成されています。



行政コスト計算書のポイント解説

自 平成〇〇年4月 1日
至 平成〇〇年3月31日

【経常行政コスト】

性質別行政コスト

(単位：千円)

	内容	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた経費。	人にかかるコスト											
	(2)退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れたもの。												
	(3)賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の経費。												
	小 計													
2	(1)物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。	物にかかるコスト											
	(2)維持補修費	施設等の維持補修に要する経費。												
	(3)減価償却費	現金の支出は伴いませんが1年間で有形固定資産の価値の減少金額。												
	小 計													
3	(1)社会保障給付	生活保護費等に要する経費。	移転支出的なコスト											
	(2)補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金等の経費。												
	(3)他会計等への支出額	他会計（特別会計等）に対する繰出金等の経費。												
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金等の経費。												
	小 計													
4	(1)支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額。	その他のコスト											
	(2)回収不能見込計上額	市税等の未収金のうち回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額。												
	(3)その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額。												
	小 計													
経 常 行 政 コ ス ト a														
(構 成 比 率)														
【経常収益】														
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	当該年度の収入額と、長期延滞債権および未収金として貸借対照表に計上した金額。													
2 分担金・負担金・寄附金 c														
経 常 収 益 合 計 (b + c) d														
d/a														
(差引)純経常行政コスト a-d														

目的別行政コスト

一般財源
振替額

期首BS

資産	負債
	純資産

純資産変動計算書のポイント解説

〔 自 平成〇〇年4月 1日
至 平成〇〇年3月31日 〕

期末BS

資産	負債
	純資産

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税					
地方交付税					
其他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

※期首純資産残高
前年度末の貸借対照表における純
資産残高。

純経常行政コスト

※純経常行政コスト
行政コスト計算書におけ
る純経常行政コスト。

※地方税
H n年度現年分の調定額。

※其他行政コスト充当財源
地方譲与税、各種交付金、諸収入などに長期延滞債権及び
未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額。

※災害復旧事業費
災害復旧事業に要した経費。

※公共資産除売却損益
公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額。

※投資損失
投資及び出資金の時価が取得原価に比
べ30%以上下落した場合のその差額。

※公共資産整備への財源投入
新たに公共資産を整備するために投じら
れた財源（国・県・地を除く）の変動。

※公共資産処分による財源増
公共資産を除売却した場合の変動。

※資産評価替えによる変動額
簿価と評価額あるいは実額との差額。

※無償受贈資産受入
無償で資産を受贈した場合の貸借対照表に計上した
当該無償受贈資産の計上額。

資金収支計算書のポイント解説

自 平成〇〇年4月 1日
至 平成〇〇年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支 出 合 計	
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	
経 常 的 収 支 額	

※経常的収支の部
公共資産整備収支及び投資・財務的
収支に含まれない収支を計上。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

※公共資産整備収支の部
公共資産整備に伴う支出、及び当該
支出に充てた特定財源を計上。

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
支 出 合 計	
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収 入 合 計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	

※投資・財務的収支の部
投資及び出資金、貸付金、基金等
に係る支出、及びそれらの財源を
計上。

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ② 平成n年度における一時借入金の借入限度額は●千円です。
 - ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は●千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
- | | | |
|------------|--|----|
| 収入総額 | | 千円 |
| 地方債発行額 | | |
| 財政調整基金等取崩額 | | |
| 支出総額 | | |
| 地方債元利償還額 | | |
| 財政調整基金等積立額 | | |
| 基礎的財政収支 | | 千円 |